

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2004年12月16日から原則として無期限です。	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「Jリート・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。 	
主要投資対象	当ファンド	Jリート・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。ただし、第1計算期間から第6計算期間については、分配を行いません。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、Jリート・マザーファンドの利子・配当等収益のうち、この信託に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として配当等収益等から行います。ただし、6月と12月の決算時の分配方針は、それぞれの決算日に売買益（評価益を含みます。）が存在するときは、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。</p>	

運用報告書（全体版）

日本Jリートオープン （毎月分配型）

第120期（決算日 2014年12月22日） 第123期（決算日 2015年 3月20日）
 第121期（決算日 2015年 1月20日） 第124期（決算日 2015年 4月20日）
 第122期（決算日 2015年 2月20日） 第125期（決算日 2015年 5月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 皆様の「日本Jリートオープン（毎月分配型）」は、2015年5月20日に第125期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第120期～第125期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
 ※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
96期(2012年12月20日)	4,482	30	3.2	1,739.94	3.4	97.5	5,026
97期(2013年1月21日)	4,692	30	5.4	1,839.43	5.7	97.2	6,891
98期(2013年2月20日)	5,162	30	10.7	2,040.80	10.9	98.1	8,685
99期(2013年3月21日)	6,207	30	20.8	2,481.16	21.6	98.0	11,849
100期(2013年4月22日)	6,529	30	5.7	2,615.00	5.4	95.0	18,721
101期(2013年5月20日)	6,207	30	△ 4.5	2,506.33	△ 4.2	97.1	20,256
102期(2013年6月20日)	5,174	30	△ 16.2	2,075.69	△ 17.2	94.9	18,059
103期(2013年7月22日)	5,572	30	8.3	2,255.94	8.7	96.8	19,262
104期(2013年8月20日)	5,431	30	△ 2.0	2,204.44	△ 2.3	96.8	18,886
105期(2013年9月20日)	5,783	30	7.0	2,371.14	7.6	97.4	21,930
106期(2013年10月21日)	5,917	30	2.8	2,440.76	2.9	98.2	26,238
107期(2013年11月20日)	5,782	30	△ 1.8	2,398.75	△ 1.7	95.9	26,042
108期(2013年12月20日)	5,784	30	0.6	2,402.00	0.1	97.4	31,366
109期(2014年1月20日)	6,016	30	4.5	2,511.32	4.6	97.5	36,313
110期(2014年2月20日)	5,930	30	△ 0.9	2,488.37	△ 0.9	96.1	39,733
111期(2014年3月20日)	5,756	30	△ 2.4	2,423.69	△ 2.6	96.2	42,061
112期(2014年4月21日)	5,883	30	2.7	2,491.23	2.8	96.8	40,350
113期(2014年5月20日)	5,963	30	1.9	2,548.73	2.3	95.9	37,921
114期(2014年6月20日)	6,342	30	6.9	2,733.31	7.2	95.1	31,266
115期(2014年7月22日)	6,304	30	△ 0.1	2,732.32	△ 0.0	96.5	26,308
116期(2014年8月20日)	6,385	30	1.8	2,780.89	1.8	97.2	23,844
117期(2014年9月22日)	6,464	30	1.7	2,811.82	1.1	97.8	22,848
118期(2014年10月20日)	6,400	30	△ 0.5	2,794.98	△ 0.6	97.6	21,158
119期(2014年11月20日)	6,955	30	9.1	3,053.73	9.3	97.6	23,199
120期(2014年12月22日)	7,279	30	5.1	3,203.53	4.9	97.7	23,072
121期(2015年1月20日)	7,741	30	6.8	3,412.83	6.5	97.7	23,017
122期(2015年2月20日)	7,247	30	△ 6.0	3,216.61	△ 5.7	97.1	21,839
123期(2015年3月20日)	7,206	30	△ 0.2	3,209.96	△ 0.2	98.3	22,248
124期(2015年4月20日)	7,320	30	2.0	3,268.60	1.8	98.2	24,795
125期(2015年5月20日)	7,218	30	△ 1.0	3,243.77	△ 0.8	98.0	25,599

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 東証REIT指数(配当込み)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 投資信託証券組入比率はマザーファンドを通じた実質比率です。

○当作成期間中の基準価額と市況等の推移

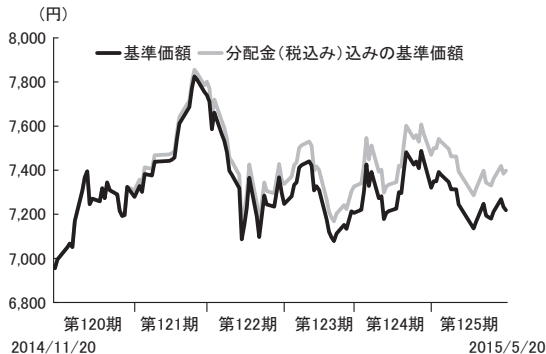
決算期	年 月 日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		円	騰落率 %	(参考指数) ポイント	騰落率 %	
第120期	(期首) 2014年11月20日	6,955	—	3,053.73	—	97.6
	11月末	7,170	3.1	3,139.72	2.8	97.7
	(期末) 2014年12月22日	7,309	5.1	3,203.53	4.9	97.7
第121期	(期首) 2014年12月22日	7,279	—	3,203.53	—	97.7
	12月末	7,438	2.2	3,273.60	2.2	97.6
	(期末) 2015年1月20日	7,771	6.8	3,412.83	6.5	97.7
第122期	(期首) 2015年1月20日	7,741	—	3,412.83	—	97.7
	1月末	7,380	△4.7	3,260.64	△4.5	97.1
	(期末) 2015年2月20日	7,277	△6.0	3,216.61	△5.7	97.1
第123期	(期首) 2015年2月20日	7,247	—	3,216.61	—	97.1
	2月末	7,423	2.4	3,306.03	2.8	97.9
	(期末) 2015年3月20日	7,236	△0.2	3,209.96	△0.2	98.3
第124期	(期首) 2015年3月20日	7,206	—	3,209.96	—	98.3
	3月末	7,282	1.1	3,241.62	1.0	98.4
	(期末) 2015年4月20日	7,350	2.0	3,268.60	1.8	98.2
第125期	(期首) 2015年4月20日	7,320	—	3,268.60	—	98.2
	4月末	7,313	△0.1	3,267.36	△0.0	98.5
	(期末) 2015年5月20日	7,248	△1.0	3,243.77	△0.8	98.0

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税込み）込み、騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は前作成期間末の6,955円から、当作成期間末は7,218円となりました。なお、当作成期間中において合計で180円（税込み）の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は443円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。分配金(税込み)込みの基準価額とは、基準価額に第120期以降の分配金(税込み)の累計額を加算した価額です。

◎基準価額の変動要因

主要投資対象である「Jリート・マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

- ・インヴィンシブル投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人の投資口価格の上昇などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・日本プロロジスリート投資法人や日本リート投資法人の投資口価格の下落などが基準価額にマイナスに寄与しました。

◎投資環境（市況）

Jリート市場は、日銀による緩和的な金融政策が継続したこと、消費増税の先送りが決定されたこと、10年国債利回りが低下基調で推移したことなどを背景に、1月半ばにかけて上昇しました。その後、10年国債利回りが上昇したほか、相次いでJリートの公募増資が発表されたことで需給悪化が懸念されたため、1月末にかけてJリート市場は軟調に推移しました。2月以降は、国内株式市場が上昇基調で推移したことが好材料となりましたが、10年国債利回りが不安定な動きを示したことなどから、Jリート市場は作成期間末にかけて、もみ合う展開となりました。

◎ポートフォリオについて

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。

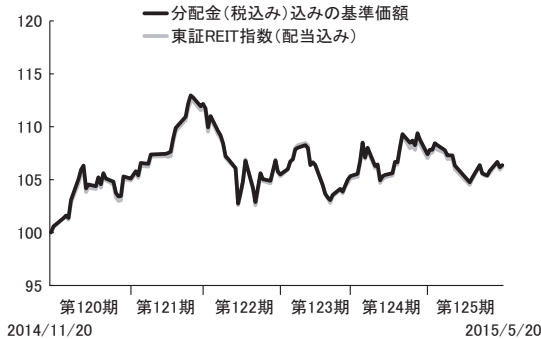
当作成期間中に、商業施設へ投資するケネディクス商業リート投資法人など3銘柄を新規に組み入れました。

また、当作成期間末時点では、市場での時価総額の構成比に対して、ケネディクス・レジデンシャル投資法人などをオーバーウェイトとする一方、日本アコモデーションファンド投資法人などをアンダーウェイトとしています。

◎参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を上回りました。

基準価額と東証REIT指数（配当込み）の推移



(注) 分配金（税込み）込みの基準価額、東証REIT指数（配当込み）とも作成期首を100として指数化しております。
 分配金（税込み）込みの基準価額は、基準価額（分配前）に第120期以降の分配金（税込み）の累計額を加算した額です。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
	2014年11月21日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年1月20日	2015年1月21日～ 2015年2月20日	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.410%	30 0.386%	30 0.412%	30 0.415%	30 0.408%	30 0.414%
当期の収益	30	30	10	14	12	8
当期の収益以外	—	—	19	15	17	21
翌期繰越分配対象額	3,212	3,659	3,641	3,626	3,608	3,588

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎分配金

分配金額は、投資信託約款の規定に基づき、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当作成期間中には、配当等収益に売買益（評価益を含みます）などを加えた額を分配対象収益とし、第120期、第121期、第122期、第123期、第124期、第125期の決算時にそれぞれ1万口当たり30円（税込み）、合計180円の分配を行いました。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

◎今後の運用方針

Jリート市場は上昇基調を維持すると見えています。東京都心5区のオフィスビル市況が改善基調で推移しているなど、Jリートの収益環境が良好であると考えられることは、Jリート市場を支援する材料になると考えられます。また、日本銀行によるJリート買入は、市場の下値不安を和らげる効果が期待されます。不安定な長期金利の動きや公募増資の増加による需給悪化などを警戒する見方があるものの、良好な収益環境と需給を背景に、中長期的にJリート市場は上昇基調で推移すると見えています。

当ファンドでは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

具体的には、収益性の高い物件の取得、保有物件の賃料上昇などによって、分配金の成長が見込まれる割安な銘柄を選別し、投資してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年5月20日)

項 目	第120期～第125期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	37 (17) (18) (2)	0.509 (0.244) (0.239) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	9 (9)	0.117 (0.117)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.631	

作成期間中の平均基準価額は、7,334円です。

(注) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月21日～2015年5月20日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第120期～第125期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・マザーファンド	千口 1,810,079	千円 4,456,000	千口 1,414,299	千円 3,545,000

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月21日～2015年5月20日)

利害関係人との取引状況

<日本Jリートオープン（毎月分配型）>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第120期～第125期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 10,070	百万円 4,477	44.5	百万円 9,113	百万円 3,822	41.9

平均保有割合 89.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第120期～第125期
売買委託手数料総額(A)	27,323 千円
うち利害関係人への支払額(B)	12,039 千円
(B)／(A)	44.1 %

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

(注)売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○組入資産の明細

(2015年5月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第119期末	第125期末	
	口 数	口 数	評価額
Jリート・マザーファンド	9,945,516 千口	10,341,296 千口	25,511,979 千円

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年5月20日現在)

項 目	第125期末	
	評価額	比 率
	千円	%
Jリート・マザーファンド	25,511,979	98.9
コール・ローン等、その他	284,898	1.1
投資信託財産総額	25,796,877	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末
	2014年12月22日現在	2015年1月20日現在	2015年2月20日現在	2015年3月20日現在	2015年4月20日現在	2015年5月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	23,449,858,785	23,932,481,527	22,062,858,406	22,431,657,788	25,068,535,922	25,796,877,135
コール・ローン等	328,825,762	675,037,044	451,415,548	298,755,079	373,165,320	224,897,511
Jリート・マザーファンド(評価額)	22,961,032,933	23,077,444,299	21,611,442,735	22,132,902,628	24,695,370,500	25,511,979,563
未収入金	160,000,000	180,000,000	—	—	—	60,000,000
未収利息	90	184	123	81	102	61
(B) 負債	377,780,994	915,072,357	223,670,810	183,599,892	273,357,861	197,857,606
未払収益分配金	95,090,979	89,197,686	90,403,700	92,626,674	101,621,425	106,393,740
未払解約金	261,298,003	806,493,331	114,042,455	73,400,387	151,022,323	70,000,958
未払信託報酬	21,169,189	19,179,459	19,024,409	17,389,790	20,498,349	21,239,345
その他未払費用	222,823	201,881	200,246	183,041	215,764	223,563
(C) 純資産総額(A - B)	23,072,077,791	23,017,409,170	21,839,187,596	22,248,057,896	24,795,178,061	25,599,019,529
元本	31,696,993,122	29,732,562,225	30,134,566,859	30,875,558,249	33,873,808,584	35,464,580,042
次期繰越損益金	△ 8,624,915,331	△ 6,715,153,055	△ 8,295,379,263	△ 8,627,500,353	△ 9,078,630,523	△ 9,865,560,513
(D) 受益権総口数	31,696,993,122口	29,732,562,225口	30,134,566,859口	30,875,558,249口	33,873,808,584口	35,464,580,042口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,279円	7,741円	7,247円	7,206円	7,320円	7,218円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第120期0.7279円、第121期0.7741円、第122期0.7247円、第123期0.7206円、第124期0.7320円、第125期0.7218円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第120期8,624,915,331円、第121期6,715,153,055円、第122期8,295,379,263円、第123期8,627,500,353円、第124期9,078,630,523円、第125期9,865,560,513円です。

(注) 当ファンドの第120期元本額は33,358,378,435円、第120～125期中追加設定元本額は16,625,703,382円、第120～125期中一部解約元本額は14,519,501,775円です。

○損益の状況

項目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
	2014年11月21日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年1月20日	2015年1月21日～ 2015年2月20日	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,369	3,644	4,071	2,246	1,968	1,653
受取利息	4,369	3,644	4,071	2,246	1,968	1,653
(B) 有価証券売買損益	1,061,076,996	1,431,507,208	△ 1,269,661,267	△ 18,578,012	474,800,443	△ 221,022,461
売買益	1,197,008,061	1,555,025,098	75,435,054	3,884,124	487,724,520	3,669,996
売買損	△ 135,931,065	△ 123,517,890	△ 1,345,096,321	△ 22,462,136	△ 12,924,077	△ 224,692,457
(C) 信託報酬等	△ 21,392,012	△ 19,381,340	△ 19,224,655	△ 17,572,831	△ 20,714,113	△ 21,462,908
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,039,689,353	1,412,129,512	△ 1,288,881,851	△ 36,148,597	454,088,298	△ 242,483,716
(E) 前期繰越損益金	2,596,382,045	3,104,734,832	4,050,140,361	2,566,228,248	2,357,592,989	2,666,197,426
(F) 追加信託差損益金	△12,165,895,750	△11,142,819,713	△10,966,234,073	△11,064,953,330	△11,788,690,385	△12,182,880,483
(配当等相当額)	(6,641,474,680)	(6,450,297,715)	(6,979,278,978)	(7,408,997,931)	(8,622,509,790)	(9,255,991,760)
(売買損益相当額)	(△18,807,370,430)	(△17,593,117,428)	(△17,945,513,051)	(△18,473,951,261)	(△20,411,200,175)	(△21,438,872,243)
(G) 計 (D + E + F)	△ 8,529,824,352	△ 6,625,955,369	△ 8,204,975,563	△ 8,534,873,679	△ 8,977,009,098	△ 9,759,166,773
(H) 収益分配金	△ 95,090,979	△ 89,197,686	△ 90,403,700	△ 92,626,674	△ 101,621,425	△ 106,393,740
次期繰越損益金 (G + H)	△ 8,624,915,331	△ 6,715,153,055	△ 8,295,379,263	△ 8,627,500,353	△ 9,078,630,523	△ 9,865,560,513
追加信託差損益金	△12,165,895,750	△11,142,819,713	△10,966,234,073	△11,064,953,330	△11,788,690,385	△12,182,880,483
(配当等相当額)	(6,643,054,220)	(6,452,765,069)	(6,981,654,913)	(7,410,179,695)	(8,623,064,942)	(9,257,225,967)
(売買損益相当額)	(△18,808,949,970)	(△17,595,584,782)	(△17,947,888,986)	(△18,475,133,025)	(△20,411,755,327)	(△21,440,106,450)
分配準備積立金	3,540,980,419	4,427,666,658	3,990,781,346	3,785,513,821	3,601,390,691	3,468,322,492
繰越損益金	—	—	△ 1,319,926,536	△ 1,348,060,844	△ 891,330,829	△ 1,151,002,522

(注) 損益の状況の中で、**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価替えによるものを含みます。**(C) 信託報酬等**は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。**(F) 追加信託差損益金**とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
(a) 配当等収益 (費用控除後)	54,140,735円	85,926,408円	31,044,685円	44,084,806円	41,897,702円	31,744,048円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	985,548,618円	1,326,203,104円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	6,643,054,220円	6,452,765,069円	6,981,654,913円	7,410,179,695円	8,623,064,942円	9,257,225,967円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	2,596,382,045円	3,104,734,832円	4,050,140,361円	3,834,055,689円	3,661,114,414円	3,542,972,184円
分配対象収益 (a + b + c + d)	10,279,125,618円	10,969,629,413円	11,062,839,959円	11,288,320,190円	12,326,077,058円	12,831,942,199円
分配対象収益 (1万口当たり)	3,242円	3,689円	3,671円	3,656円	3,638円	3,618円
分配金額	95,090,979円	89,197,686円	90,403,700円	92,626,674円	101,621,425円	106,393,740円
分配金額 (1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
1万口当たり分配金(税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ① 運用企画部の新設
 - ② 投資調査部を投資情報部に改称
 - ③ 運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④ トレーディング部を運用本部から分離

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年5月20日現在)

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体(11,450,157千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第119期末		第125期末	
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	320	260	123,110	0.4
MIDリート投資法人 投資証券	165	1,240	437,720	1.5
森ヒルズリート投資法人 投資証券	5,029	4,279	686,779	2.4
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	100	30	20,400	0.1
産業ファンド投資法人 投資証券	625	1,146	663,534	2.3
大和ハウスリート投資法人 投資証券	830	285	150,480	0.5
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,533	2,873	857,303	3.0
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,077	2,761	960,828	3.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	720	1,160	1,272,520	4.5
GLP投資法人 投資証券	6,060	5,280	639,408	2.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,880	1,723	446,257	1.6
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	4,730	3,395	852,145	3.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,877	4,857	716,407	2.5
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	389	219	315,141	1.1
SIA不動産投資法人 投資証券	60	635	314,325	1.1
イオンリート投資法人 投資証券	3,308	2,104	337,902	1.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,581	2,701	485,639	1.7
日本リート投資法人 投資証券	462	713	235,290	0.8
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	660	1,230	128,658	0.5
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	20	20	5,298	0.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	242	33,299	0.1
トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	1,848	239,316	0.8
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	—	1,249	380,945	1.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,880	3,370	1,968,080	7.0
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,943	3,319	1,901,787	6.7
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,800	6,550	1,659,770	5.9
オリックス不動産投資法人 投資証券	6,104	4,354	774,576	2.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	3,290	2,600	1,093,300	3.9
プレミア投資法人 投資証券	60	765	506,430	1.8
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,620	400	63,040	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	160	630	258,300	0.9
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	15	215	118,035	0.4
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	6,577	4,657	889,952	3.2
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,820	1,750	392,875	1.4
インヴィンシブル投資法人 投資証券	18,866	14,069	900,416	3.2
フロンティア不動産投資法人 投資証券	410	770	449,680	1.6

銘 柄	第119期末	第125期末			
	口 数	口 数	評価額	比 率	
	口	口	千円	%	
平和不動産リート投資法人 投資証券	440	4,920	476,748	1.7	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,300	1,290	335,916	1.2	
福岡リート投資法人 投資証券	1,615	1,115	239,279	0.8	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,625	1,615	1,040,060	3.7	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	665	1,365	182,637	0.6	
いちご不動産投資法人 投資証券	1,780	5,630	505,574	1.8	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,120	1,165	707,155	2.5	
阪急リート投資法人 投資証券	310	1,490	229,162	0.8	
スターツプロシード投資法人 投資証券	2,016	2,251	443,221	1.6	
トップリート投資法人 投資証券	40	349	181,480	0.6	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	502	654	179,196	0.6	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	13,263	14,398	1,245,427	4.4	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	8,190	5,440	426,496	1.5	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	4,417	1,980	310,662	1.1	
合 計	口 数 ・ 金 額	126,254	127,361	27,781,962	
	銘 柄 数 〈 比 率 〉	47	50	(98.4%)	

(注)合計欄の〈 〉内は、第125期末のマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)評価額の単位未満は切り捨てです。

(注)－印は組み入れがありません。

Jリート・マザーファンド

第10期 運用状況のご報告

決算日：平成26年11月20日

「Jリート・マザーファンド」は、平成26年11月20日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		不動産投信 組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
第6期 平成22年11月22日	10,963	23.5	1,448.48	25.8	98.6	4,656
第7期 平成23年11月21日	9,345	△14.8	1,237.60	△14.6	96.9	4,070
第8期 平成24年11月20日	12,436	33.1	1,682.84	36.0	98.9	7,334
第9期 平成25年11月20日	17,859	43.6	2,398.75	42.5	97.8	28,073
第10期 平成26年11月20日	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701

(注)1.基準価額は1万口当たりです。

2.東証REIT指数(配当込み)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		不動産投信 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
平成25年11月20日	17,859	—	2,398.75	—	97.8
11月 末	18,161	1.7	2,434.17	1.5	98.4
12月 末	18,884	5.7	2,524.39	5.2	97.2
平成26年 1月 末	18,778	5.1	2,500.79	4.3	98.2
2月 末	18,962	6.2	2,524.48	5.2	97.7
3月 末	18,510	3.6	2,464.98	2.8	98.4
4月 末	18,918	5.9	2,520.81	5.1	97.6
5月 末	19,809	10.9	2,645.27	10.3	96.2
6月 末	20,272	13.5	2,710.90	13.0	97.6
7月 末	20,549	15.1	2,749.06	14.6	97.5
8月 末	21,108	18.2	2,815.18	17.4	98.1
9月 末	21,523	20.5	2,859.23	19.2	97.8
10月 末	22,154	24.0	2,942.29	22.7	98.1
(期末)					
平成26年11月20日	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7

(注)騰落率は期首比です。

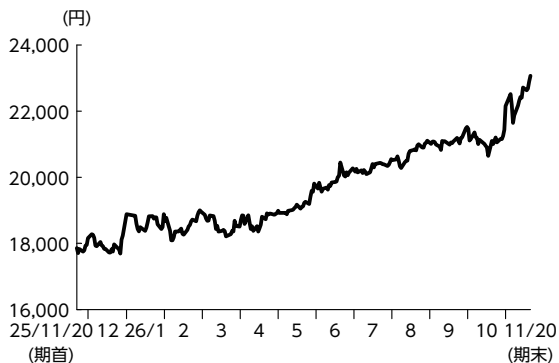
第10期 (平成25年11月21日～平成26年11月20日)

基準価額の変動要因

1. 基準価額の推移

基準価額は期首の17,859円から、当期末は23,068円となり、5,209円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たりです。

[市況要因]

期首から平成26年4月半ばにかけては、米国や一部新興国の景気動向や海外情勢の緊迫化などに対する警戒感が拡がり、世界的にリスク回避的な動きが進んだことを受け、Jリート市場は上値の重い展開となりました。ただ、東京都心5区のオフィスビル空室率が低下基調で推移するなど、国内不動産市場の改善基調が継続していることや、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がJリートへの投資を開始すると発表したことなどがJリート市場を下支えし、Jリート市場は底堅い動きとなりました。

4月後半からは、国内企業の決算発表が本格化する中で、大手不動産会社の業績改善が示されたことなどから、Jリート市場は上昇基調に転じました。その後も、国内長期金利が低水準で推移したことなどを受けて、Jリートの平均配当利回りに対する相対的な魅力が高まったことが相場の支援材料となりました。平成26年10月に、世界景気の先行き不透明感を背景とした国内株式市場の急落を受けて、Jリート市場は一時弱含む場面も見られました。ただその後は、株式市場の反発とともにJリート市場も持ち直す動きとなりました。さらに10月末に日銀が「量的・質的金融緩和」

の拡大を実施すると決定したことから、Jリート市場は期末にかけて上値を試す展開となりました。

※この間、当ファンドの基準価額は29.2%の上昇となりました。

[セクター・銘柄要因]

主なプラス要因

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・インヴィンシブル投資法人、星野リゾート・リート投資法人の投資口価格の上昇が基準価額にプラス寄与しました。

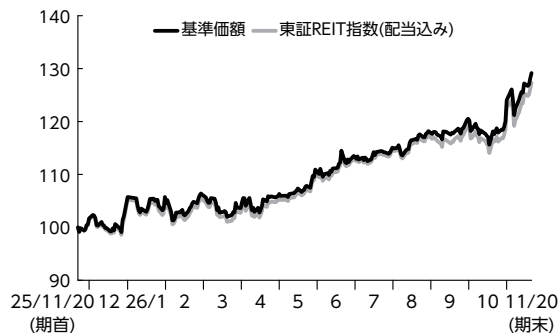
主なマイナス要因

主なマイナス要因は特にありません。

2. 参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証REIT指数(配当込み)の27.3%の上昇に対し、当ファンドの基準価額は29.2%の上昇となりました。

基準価額と東証REIT指数(配当込み)の推移



(注) 上記グラフは期首の基準価額及び東証REIT指数(配当込み)を100として指数化したものです。

運用経過

【株式組入比率】

リート（不動産投資信託）の組入比率は概ね95%以上と高位を維持し、当期末の組入比率は98.7%となっております。

【当期の運用状況】

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行ってまいりました。

- ①個別リートに対する調査に基づいて、銘柄選別を進めてまいりました。高水準の稼働率を背景に分配金の成長余地が大きいと考えたホテル特化型リートをオーバーウェイトとした一方、賃料回復が鈍いと考えた一部のオフィス特化型リートをアンダーウェイトとしました。
- ②当期中に、ヒューリックリート投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、日本リート投資法人、日本ヘルスケア投資法人、SIA不動産投資法人の5銘柄を新たに組み入れました。
- ③当期末時点では東証上場の47銘柄へ投資を行い、市場での時価総額の構成比に対して、インヴィンシブル投資法人などをオーバーウェイトとする一方、日本ビルファンド投資法人などをアンダーウェイトとしています。

今後の運用方針

【投資環境の見通し】

Jリート市場につきましては、中長期的な上昇基調を維持すると思えます。

オフィス仲介大手の三鬼商事（株）が発表した平成26年10月末時点の東京都心5区におけるオフィスビルの平均空室率は5.60%（前月比△0.05ポイント）となるなど、空室率は賃料増額の目安である5%台に改善しています。このため、今後はオフィスビルの賃料上昇がJリートの収益拡大要因になると考えられます。

また、平成26年10月31日の金融政策決定会合において、日銀がJリートの買入れ額を年間約900億円（3倍増）に拡大すると決定したことは、Jリート市場の下値不安を軽減させる効果があると考えられます。同じく、日銀が長期国債の買入れの平均残存年数を7年～10年程度に延長（最大3年程度延長）すると決定したことは、長期金利を抑制し、Jリートの分配金利回りの魅力を相対的に高める効果が期待されます。

このようにJリートの収益拡大余地が大きいと見られることに加え、追加の金融緩和効果でJリート市場への資金流入が期待されることは、Jリート市場の中長期的な上昇を支援すると思えます。

【運用方針】

運用方針としては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

具体的には、個別リートに対する取材などの調査を中心に、銘柄選別を進める方針を継続します。新規に取得する物件候補の有無や、財務面での借入余力、保有する物件の稼働率や賃料改定の見通しなどに着目し、収益拡大余地が大きい割安銘柄を選別してまいります。また、日銀の追加金融緩和などをふまえ、日銀による買入れ余地が大きい銘柄にも注目し、組入れを検討する方針です。

◎ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	55円 (55円)
合計	55円

(注)1.費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

2.各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

3.単位未満は0と表示しています。

◎ 売買状況

○ 投資信託証券

決算期 銘柄名	第10期(平成25年11月21日～平成26年11月20日)			
	買付		売付	
	単位数	金額	単位数	金額
	□	千円	□	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	120	80,099	1,170	474,937
(670)	(-)			
M I Dリート投資法人	70	16,147	985	230,771
森ヒルズリート投資法人	665	215,362	4,560	645,287
(7,324)	(6,424)			
森ヒルズリート投資法人	44	6,424	-	-
(△ 44)	(△ 6,424)			
野村不動産レジデンシャル投資法人	70	38,742	270	148,694
産業ファンド投資法人	685	602,885	960	848,538
大和ハウスリート投資法人	1,545	905,719	2,170	960,615
(1,055)	(-)			
アドバンス・レジデンス投資法人	2,433	582,707	2,600	621,497
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	3,630	807,452	1,883	461,042
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,570	1,296,149	1,550	1,334,619
G L P投資法人	8,340	867,561	12,780	1,432,017
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,230	846,532	1,550	581,575
(2,100)	(-)			
日本プロロジスリート投資法人	1,150	895,414	6,780	1,549,512
(8,960)	(-)			
野村不動産マスターファンド投資法人	10,177	1,139,348	8,500	1,079,320
星野リゾート・リート投資法人	391	321,974	250	251,739
(48)	(37,448)			
星野リゾート・リート投資法人	48	37,448	-	-
(△ 48)	(△ 37,448)			
S I A不動産投資法人	60	26,022	-	-
イオンリート投資法人	7,418	920,495	4,170	548,794
ヒューリックリート投資法人	4,761	674,070	2,180	325,450
日本リート投資法人	462	138,117	-	-
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,320	139,000	660	65,913
日本ヘルスケア投資法人	20	3,000	-	-
日本ビルファンド投資法人	2,340	1,468,882	5,335	3,215,271
(2,925)	(-)			
ジャパンリアルエステイト投資法人	2,621	1,458,548	4,475	2,620,307
(2,337)	(-)			
日本リテールファンド投資法人	6,340	1,294,382	9,540	2,084,511
オリックス不動産投資法人	6,154	809,736	6,050	805,949
日本プライムリアルティ投資法人	2,330	820,532	3,040	1,100,957
プレミア投資法人	530	211,430	1,370	544,601
東急リアル・エステート投資法人	1,280	587,923	6,980	960,029
(6,560)	(-)			
グローバル・ワン不動産投資法人	370	246,172	2,185	754,754
(1,065)	(-)			
野村不動産オフィスファンド投資法人	175	82,599	1,130	529,830
ユナイテッド・アーバン投資法人	5,522	855,192	6,945	1,151,178
森トラスト総合リート投資法人	1,765	716,316	4,425	1,020,682
(4,480)	(-)			

決算期	第10期(平成25年11月21日～平成26年11月20日)				
	銘柄名	買付		売付	
		単位数	金額	単位数	金額
		千円		千円	
インヴィンシブル投資法人	17,846	479,864	2,980	82,338	
フロンティア不動産投資法人	1,180	652,720	2,420	1,305,872	
	(850)	(—)			
平和不動産リート投資法人	940	70,353	2,950	240,872	
日本ロジスティクスファンド投資法人	1,520	869,263	5,300	1,218,701	
	(5,380)	(—)			
福岡リート投資法人	925	272,299	1,350	224,612	
	(1,740)	(—)			
ケネディクス・オフィス投資法人	2,440	1,249,896	2,255	1,177,568	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	55	27,727	1,030	110,609	
	(1,340)	(—)			
いちご不動産投資法人	1,300	99,660	1,520	97,393	
大和証券オフィス投資法人	1,020	481,439	1,900	980,014	
阪急リート投資法人	260	175,244	650	350,549	
スターツプロシード投資法人	1,827	329,257	40	7,047	
	(129)	(22,172)			
スターツプロシード投資法人	129	22,172	—	—	
	(△ 129)	(△ 22,172)			
トップリート投資法人	600	271,049	1,810	824,514	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	442	211,154	740	327,516	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	11,813	590,367	13,550	730,440	
日本賃貸住宅投資法人	7,301	531,169	2,111	135,588	
ジャパンエクセレント投資法人	5,752	709,882	5,915	818,185	
	(3,680)	(—)			
合計単位数・金額	130,986	26,155,920	151,014	34,980,230	
	(50,422)	(—)			

- (注)1.金額は受渡代金です。
 2.単位未満は切り捨てです。
 3.()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 4.銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

◎利害関係人との取引状況等

○期中の利害関係人との取引状況

決算期	第10期(平成25年11月21日～平成26年11月20日)						
	区分	買付額等			売付額等		
		A	うち利害関係人と の取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人と の取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
投資信託証券	26,155	10,412	39.8	34,980	16,228	46.4	

○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

	当期
売買委託手数料総額(A)	96,665千円
うち利害関係人への支払額(B)	43,285千円
(B) / (A)	44.8 %

(注)利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券、三晃証券です。

◎組入有価証券明細表

○国内不動産投資信託証券

銘柄	前期末		当期末（平成26年11月20日現在）			
	単位数	□	単位数	□	評価額 千円	組入比率 %
日本アコモデーションファンド投資法人	700		320		142,400	0.6
MIDリート投資法人	1,080		165		45,408	0.2
森ヒルズリート投資法人	1,600		5,029		822,241	3.2
野村不動産レジデンシャル投資法人	300		100		63,400	0.2
産業ファンド投資法人	900		625		638,750	2.5
大和ハウスリート投資法人	400		830		446,540	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人	3,700		3,533		1,012,204	3.9
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	330		2,077		624,138	2.4
アクティブ・プロパティーズ投資法人	700		720		681,120	2.7
GLP投資法人	10,500		6,060		815,070	3.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	100		1,880		410,592	1.6
日本プロロジスリート投資法人	1,400		4,730		1,252,504	4.9
野村不動産マスターファンド投資法人	2,200		3,877		564,491	2.2
星野リゾート・リート投資法人	200		389		458,242	1.8
SLA不動産投資法人	—		60		26,340	0.1
イオンリート投資法人	60		3,308		538,211	2.1
ヒューリックリート投資法人	—		2,581		448,577	1.7
日本リート投資法人	—		462		158,235	0.6
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—		660		67,716	0.3
日本ヘルスケア投資法人	—		20		5,010	0.0
日本ビルファンド投資法人	2,950		2,880		1,725,120	6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	2,460		2,943		1,730,484	6.7
日本リートールファンド投資法人	8,000		4,800		1,133,280	4.4
オリックス不動産投資法人	6,000		6,104		966,873	3.8
日本プライムリアルティ投資法人	4,000		3,290		1,370,285	5.3
プレミア投資法人	900		60		29,100	0.1
東急リアル・エステート投資法人	760		1,620		250,290	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	910		160		58,800	0.2
野村不動産オフィスファンド投資法人	970		15		7,387	0.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	8,000		6,577		1,250,287	4.9
森トラスト総合リート投資法人	1,000		2,820		613,914	2.4
インヴィンシブル投資法人	4,000		18,866		766,902	3.0
フロンティア不動産投資法人	800		410		219,350	0.9
平和不動産リート投資法人	2,450		440		39,908	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	700		2,300		594,320	2.3
福岡リート投資法人	300		1,615		337,373	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	1,440		1,625		1,033,500	4.0
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	300		665		77,539	0.3
いちご不動産投資法人	2,000		1,780		149,520	0.6
大和証券オフィス投資法人	2,000		1,120		674,240	2.6
阪急リート投資法人	700		310		215,450	0.8
スターツプロシード投資法人	100		2,016		365,500	1.4
トップリート投資法人	1,250		40		18,320	0.1
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	800		502		261,542	1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	15,000		13,263		961,567	3.7
日本賃貸住宅投資法人	3,000		8,190		646,191	2.5
ジャパンエクセレント投資法人	900		4,417		651,949	2.5
合計	単位数・金額	95,860	126,254	25,370,187		
	銘柄数〈比率〉	42	47	〈98.7%〉		

(注)1.合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

2.単位未満は切り捨てです。

3.一印は組み入れがありません。

◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年11月20日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
投資証券	27,464,499 千円	97.1 %	25,370,187 千円	98.4 %
コール・ローン等、その他	806,799	2.9	422,994	1.6
投資信託財産総額	28,271,298	100.0	25,793,181	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年11月20日現在

項目	前期末	当期末
	金額(円)	金額(円)
(A) 資産	28,271,298,848	25,793,181,879
コール・ローン等	310,616,046	289,450,238
投資証券(評価額)	27,464,499,000	25,370,187,800
未収入金	337,698,990	19,802,571
未収配当金	158,484,400	113,741,191
未収利息	412	79
(B) 負債	198,283,897	91,227,736
未払金	198,283,897	87,827,736
未払解約金	-	3,400,000
(C) 純資産総額(A - B)	28,073,014,951	25,701,954,143
元本	15,719,200,869	11,141,961,048
次期繰越損益金	12,353,814,082	14,559,993,095
(D) 受益権総口数	15,719,200,869口	11,141,961,048口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,859円	23,068円

- (注) 1. 当ファンドは監査対象ではありません。
 2. 計算期間末における1口当たり純資産額は2,3068円です。
 3. 当ファンドの期首元本額は15,719,200,869円、期中追加設定元本額は8,983,764,997円、期中一部解約元本額は13,561,004,818円です。
 4. 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本Ｊリートオープン（毎月分配型）9,945,516,984円、三重県応援ファンド242,930,804円、福井県応援ファンド65,578,770円、香川県応援ファンド307,812,480円、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）45,682,219円、Ｊリートファンド（SMA専用）261,427円、円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）(愛称 トキ子育て応援ファンド) 496,444,543円、日本Ｊリートオープン（1年決算型）37,733,821円です。

◎損益の状況

当期：自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日

項目	前期	当期
	金額(円)	金額(円)
(A) 配当等収益	614,851,312	1,203,919,671
受取配当金	614,548,471	1,203,648,993
受取利息	302,841	270,634
その他収益金	-	44
(B) 有価証券売買損益	2,926,158,062	6,729,999,420
売買益	3,055,948,354	6,939,410,849
売買損	△ 129,790,292	△ 209,411,429
(C) 当期損益金(A + B)	3,541,009,374	7,933,919,091
(D) 前期繰越損益金	1,436,471,756	12,353,814,082
(E) 追加信託差損益金	8,479,375,557	7,647,035,003
(F) 解約差損益金	△ 1,103,042,605	△ 13,374,775,081
(G) 計(C + D + E + F)	12,353,814,082	14,559,993,095
次期繰越損益金(G)	12,353,814,082	14,559,993,095

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。